明日開催 第19回全国農業担い手サミットinぎふ 11月10日・11日

広げよう つなげよう 未来の農業へ

多様な支援策で就農者を応援

JA岐阜中央会 櫻井 宏会長インタビュー

全国農業担い手サミットの開催を前に、農業生産の拡大や農業者の所得増大、地域活性化の貢献に取り組むJAグループの多様な支援策について、JA岐阜中央会の櫻井宏会長に話を聞いた。

JA岐阜中央会 会長
櫻井 宏氏

――岐阜県の農業が抱える課題についてお聞かせください。

一番の課題は高齢化と担い手不足です。県内の農業就業者は、平均年齢が70歳に近づき、リタイアする方も多いので減る一方。跡取りがいても就農するとは限らず、平成17年に7万8459戸であった農家戸数は、平成22年は7万2701戸、平成27年は6万7890戸と減少の一途です。なかでも販売農家（経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売金額が50万円以上）は、10年で36・3％減と、農家の減少は人口減少よりも加速的に進んでいます。

――厳しい状況に対し、どのような取り組みをされていますか？

今、大切なことは10年、20年先を見据えた担い手の確保と育成で、農家の後継者だけでなく、定年・中途退職者など未経験の新規就農者を含めた人材を担い手と位置づけ、就農支援に取り組んでいます。県において、今後5年間で2000人の担い手を育成しようという「担い手育成プロジェクト2000」や、新規就農者を地域ぐるみで支援する「就農応援隊」などが進行しており、JAも自治体や関係機関と連携しながら活動しています。JAグループは現在、自己改革を進めていますが、目指すのは①農業者の所得増大、②農業生産の拡大、③地域の活性化で、JA岐阜中央会では、今年度から「岐阜県JA担い手サポートセンター」を設置して農業所得増大に向けての対策を推進。これによって、担い手のもとへ出向く営農指導員（JAL）の活動が強化され、個々のニーズを把握した細やかな対応が可能です。経営アドバイスや農機具・設備導入のためのリース や借用助成などを通じて農家の所得増大と地域活性化を図っていきます。

――新規就農者育成の具体的な方策を教えてください。

現在、県内にはJA一連合会で7つの就農研修施設が設けられ、地域に応じた作物の生産ノウハウなどを学べます。その卒業生の多くが地域農業を支える存在として活躍しており、例えば、JA全農岐阜いちご新規就農者研修所の卒業生の経営規模も多様な支援策を整備していかなければなりません。担い手の皆さんが誇りとやりがいを持って農業を持続させることができ、農地や地域コミュニティが維持されていかなければ、日本の未来は立ち行かないでしょう。私たちは、経営面でのサポートや農産物の付加価値を上げるブランド化の推進、販路拡大、情報発信など多角的な取り組みを通じて、担い手の皆さんをサポートしていきます。未来へ向かって、一緒に頑張っていきましょう。

――応援体制が整っているわけですね。

従来の取り組みの強化はもちろん、やるべきことはまだたくさんあります。就農者も価値観も多様化している現代、JAも多様な支援策を整備していかなければなりません。担い手の皆さんが誇りとやりがいを持って農業を持続させることができ、農地や地域コミュニティが維持されていかなければ、日本の未来は立ち行かないでしょう。私たちは、経営面でのサポートや農産物の付加価値を上げるブランド化の推進、販路拡大、情報発信など多角的な取り組みを通じて、担い手の皆さんをサポートしていきます。未来へ向かって、一緒に頑張っていきましょう。

全国初の取組み 県内10の就農応援隊

全国農業担い手サミットの開催を契機に、各圏域や花き、酪農、飛騨牛の分野別に計10団体で設立された就農応援隊。新規就農者の定着や経営安定化を地域ぐるみでサポートする。また10団体を束ねる連合就農応援隊も組織化され、各就農応援隊の連携を深めて、取り組みを県内外に発信していく。

連合就農応援隊

隊長 岡田 忠敏氏

連合就農応援隊は、県内各地で活動している10の就農応援隊の連携を深め、新規就農者への応援と一層充実させるために設立されました。各就農応援隊の構成団体数の合計は595団体です。農産物の生産から流通、販売、消費まで、さらには生活基盤の応援も含めて、それぞれの業界や地域に期待される役割は大きいものがあります。農業を志す人たちが、安定した農業経営、安心した農村生活ができるよう力をあわせて応援していきます。全国初の仕組みである就農応援隊の活動が、優良事例として認識され全国に拡がっていくようにまた地域ぐるみで農業の担い手を育成する機運が高まっていくようにがんばります。

岐阜就農応援隊

隊長 鷲見 郁雄氏

農業は地域を支える産業であり、地域全体で応援していくことが必要です。岐阜県内の6市3町にある農業関係、自治会、土木業界、商工観光など多様な団体、企業等で構成される岐阜就農応援隊は、岐阜地域の未来を背負う農業の担い手を育成するため、新規就農者を地域ぐるみで支援し、就農しやすい環境づくりに取り組んでいきます。

海津就農応援隊

隊長 松永 清彦氏

「地域が支える明日の農業づくり」これは、海津就農応援隊が結団式のスローガンです。次の世代を担う新規就農者の育成確保をさらに加速するため、海津就農応援隊の結宮にご賛同頂きました各種団体が一丸となって、就農支援にとどまらず、生活支援に至るまで地域ぐるみでサポートしていきます。背振山麓の春トマトの施設栽培技術で海津市の農業を牽引する担い手に！

農業活性化へ一丸 地域ぐるみで就農サポート

損保就農応援隊

隊長 宇佐美 晃三氏

損保就農応援隊は、損保協会3町の区長会、商工会、企画機関、企業等の参加をいただき、管内の6市3町にある農業関係、自治会、土木業界、商工観光など多様な団体、企業等で構成される岐阜就農応援隊は、岐阜地域の未来を背負う農業の担い手を育成するため、新規就農者を地域ぐるみで支援し、就農しやすい環境づくりに取り組んでいきます。

中濃就農応援隊

隊長 岡田 忠敏氏

中濃地域では、恵み豊かな自然を活かした多彩な農業が営まれており、トマトやスイートピー、ダイコン、お茶をはじめ県下屈指の就農支援の体制も整っています。中濃就農応援隊は、県内第一号として6月に設立され、構成団体数は103団体です。様々な業界団体の皆様の協力で、多彩な農業の魅力を発信していきます。

東濃就農応援隊

隊長 鷲尾 賢一郎氏

東濃地域は、都市近郊という特徴を生かして、農産物直売所を拠点とした地産地消による農業が進められています。その中で、近年は新規就農や脱サラ就農による若い農業者も誕生しており大いに期待しています。農業経営の安定と地域農業の発展に向けて、陶磁器産業など様々な業種で構成する就農応援隊員と共に、地域の担い手を精一杯応援していきます。

東美濃就農応援隊

隊長 青山 節児氏

農業は、人が生きるための根幹をなすものであり、人生そのものです。農業の持つ魅力ある世界で汗してみませんか。東美濃は、熱意ある新規就農者の皆様を、地域一体となり全力で応援します。

飛騨就農応援隊

隊長 堀 泰則氏

飛騨地域では、全国屈指の産地である「トマト」はもちろん、米国や台湾にも輸出されている飛騨牛、食味ランキングで特Aを取得した飛騨コシヒカリなど多彩な農業が営まれています。飛騨就農応援隊は、所得や農地の確保から暮らしの安心と地域農業の美味しさを紹介するとともに、新規就農者が安心して生活できるように、地域ぐるみでサポートしていきます。

花き就農応援隊

隊長 加藤 孝義氏

花は、作れば売れる時代ではありません。先読みするアイデア、企画力が経営を大きく左右すると言っても過言ではありません。我々花き就農応援隊は、このような厳しい時代に農業に取り組もうとする皆さんを心から応援するために農業に関する様々な情報の発信、様々な業種の応援隊員が、仲間づくりに至るまで、人とのつながりを第一に全力でサポートしてまいります。

酪農就農応援隊

隊長 池戸 創一氏

岐阜県内の小学校や中学校の給食で味わえている牛乳の半数は、県内の酪農家が生産している。県内の乳業工場で製品化し、毎日供給されている。私たち、岐阜県民が慣れ親しんだ牛乳の味を絶やさないために、また、この地産地消の優良モデルである我々酪農就農応援隊の隊員は、酪農の新規就農者を支援してまいります。

飛騨牛就農応援隊

隊長 石黒 利治氏

飛騨牛就農応援隊は、将来「飛騨牛」の生産現場で活躍が期待される担い手を業界ぐるみで応援することを目的に結成しました。今後、飛騨牛の海外展開や大都市圏への販路拡大など更なる発展のためには、生産基盤力向上のためには、生産基盤の確保が欠かせません。その為にも、我々応援隊が、致団結し、担い手が安心して経営や技術面を応援します。

岐阜県JAグループは、第19回全国農業担い手サミットinぎふを応援しています。 耕そう、大地と地域のみらい。 岐阜県JAグループ

無断複製・転載を禁じます